

令和2年度
高浜市財務書類

◇統一的な基準



令和4年4月

高浜市 総務部財務グループ

令和2年度「統一的な基準」による財務書類の公表について

地方公会計の整備については、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、「新地方公会計制度研究会報告書〔平成18年5月総務省〕」で財務諸表の作成モデルが示されました。一つは「基準モデル」、もうひとつが「総務省方式改訂モデル」で、本市は、より民間の財務諸表に近い「基準モデル」を採用し、平成21年度（平成20年度決算）より、毎年、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のいわゆる財務書類4表を作成し、公表してきました。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、財務書類の作成方式が「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」など複数存在し、団体間での比較が困難などの課題がありました。

このため総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示し、原則として平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう、要請がなされました。

これを受け、本市では、平成28年度に「統一的な基準」による財務書類作成のための公会計システムの整備を行い、平成27年度決算分から、「統一的な基準」による財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表することとしました。

平成28年度決算分からは、全ての自治体が統一的な基準に基づき財務書類4表を作成しましたので、高浜市の連結先を含めた「連結財務書類」を新たに作成し、公表することとしました。

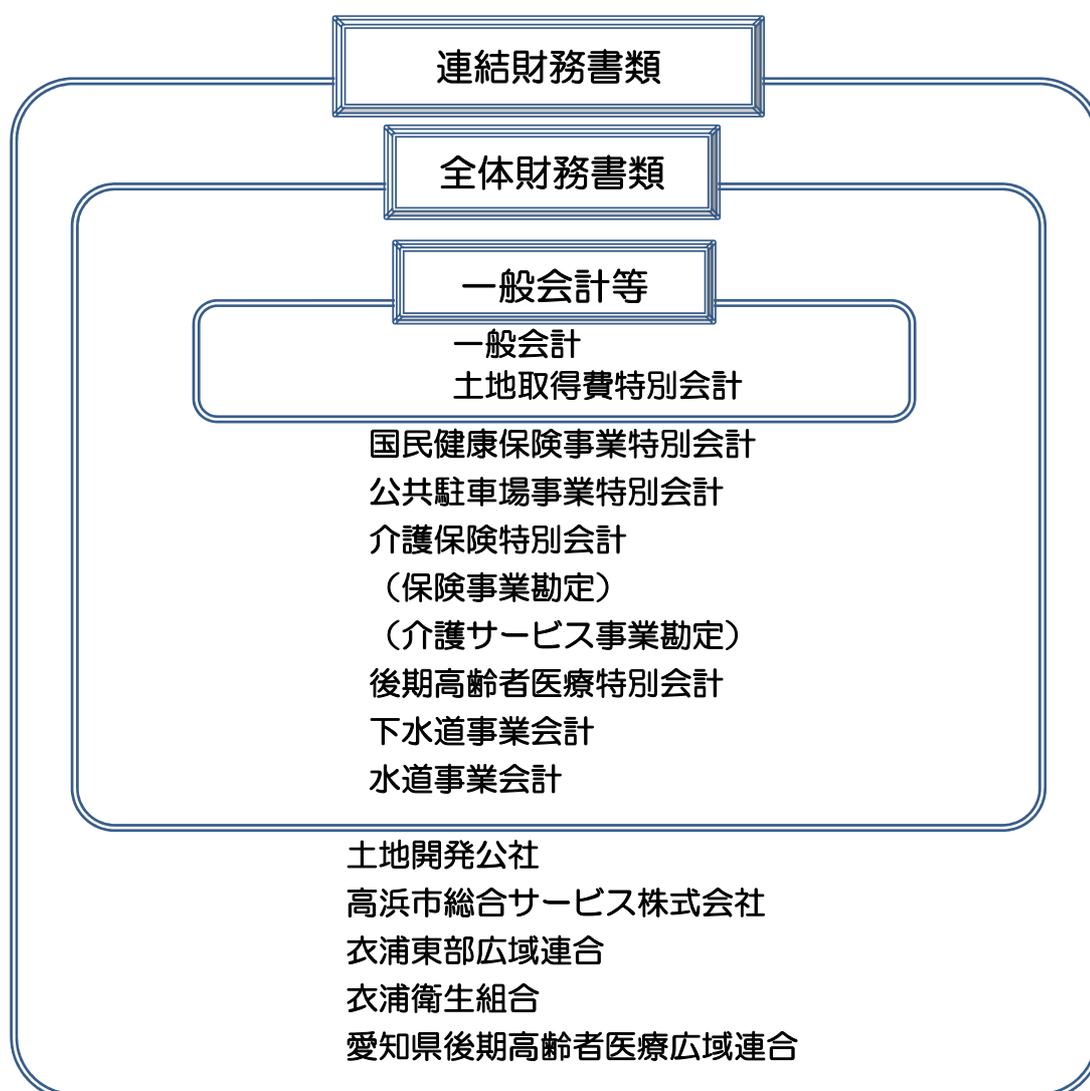
目 次

令和2年度 高浜市財務書類

(1) 貸借対照表	3
(2) 行政コスト計算書	4
(3) 純資産変動計算書	5
(4) 資金収支計算書	6
(5) 財務書類4表から分かること	8

対象とする会計の範囲

令和2年度決算の財務書類4表は、一般会計等、全体財務書類、連結財務書類の3種類を作成しています。



令和2年度 高浜市財務書類4表

(1) 貸借対照表(令和3年3月31日)

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態(資産、負債、純資産の残高)を明らかにするものです。

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	58,343	79,214	83,777	1. 固定負債	11,452	24,551	26,583
有形固定資産	55,062	75,072	79,386	地方債	9,208	16,535	18,323
事業用資産	37,253	37,645	41,834	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	17,221	36,124	36,124	退職手当引当金	1,572	1,694	2,105
物品	588	1,302	1,427	損失補償等引当金	170	170	-
無形固定資産	175	1,297	1,300	その他	502	6,152	6,155
投資その他の資産	3,106	2,845	3,091	2. 流動負債	1,121	2,169	2,419
2. 流動資産	3,120	5,094	6,141	1年内償還予定地方債	729	1,296	1,433
現金預金	951	2,615	3,219	未払金	-	426	479
未収金	100	370	397	未払費用	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	前受金	-	-	-
基金	2,080	2,080	2,080	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	2	417	賞与等引当金	146	167	222
その他	-	50	51	預り金	192	225	229
徴収不能引当金	△ 11	△ 23	△ 23	その他	54	55	56
				負債合計	12,573	26,720	29,002
				純資産の部			
				純資産合計	48,890	57,588	60,916
資産合計	61,463	84,308	89,918	負債及び純資産合計	61,463	84,308	89,918

会計年度末の保有財産(資産)を左側に、それらの資産の取得財源(負債及び純資産)を右側に記載した財務書類です。

資 産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や基金など
将来現金化することが可能な資産

負 債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの

純資産：過去の世代や国や県などが負担した将来返済しなくてよい資産

貸借対照表から分かること

本市の一般会計等における資産の合計は615億円で、そのうち固定資産は583億円で、94.9%を占めています。固定資産の内訳では、学校などの事業用資産が373億円、道路などのインフラ資産が172億円となっています。また、流動資産は31億円で、主なものは、基金の21億円、現金預金の10億円です。

一方、負債の合計は126億円で、そのうち固定負債は115億円で91.1%を占め、主なものは、地方債の92億円、退職手当引当金の16億円です。

(2) 行政コスト計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。
(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
1. 経常費用	20,208	27,341	30,978
業務費用	7,832	9,585	11,273
人件費	2,040	2,319	3,288
物件費等	5,617	6,885	7,537
その他の業務費用	174	380	448
移転費用	12,376	17,756	19,705
補助金等	8,007	9,605	7,543
社会保障給付	3,526	8,142	12,131
他会計への繰出金	835	-	-
その他	8	9	31
2. 経常収益	535	1,632	1,933
使用料及び手数料	129	1,172	1,243
その他	406	460	690
純経常行政コスト(1-2=A)	19,673	25,709	29,045
3. 臨時損失	90	90	45
4. 臨時利益	2	82	83
純行政コスト(A+3-4)	19,761	25,717	29,007

人 件 費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

その他の業務費用：市債償還の利子など

移転費用：各種団体への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費

臨時損失：資産の除却などにより生じた損失

行政コスト計算書から分かること

本市の一般会計等における純行政コストは198億円です。

経常費用の内訳では、市が直接的にサービスを提供する業務費用は78億円（構成比38.8%）で、間接的にサービスを提供する移転費用は124億円（構成比61.2%）となっています。業務費用の内訳では、減価償却費である14億円を含む物件費等が56億円、人件費が20億円で大部分を占めています。また、移転費用では、社会保障給付が35億円、補助金等が80億円となっています。

一方、行政サービス利用の対価として、市民の皆さまが負担する使用料・手数料や財産貸付収入などの経常収益は5億円です。なお、経常収益には、市税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれていません。

(3) 純資産変動計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにしたものです。

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高	48,511	57,261	60,470
1. 純行政コスト(△)	△ 19,761	△ 25,716	△ 29,007
2. 財源	20,132	26,030	29,415
税金等	11,105	13,865	13,865
国県等補助金	9,027	12,165	15,550
本年度差額(1+2=A)	371	314	408
3. 資産評価差額	-	0	0
4. 無償所管換等	8	8	9
5. その他	-	5	29
本年度純資産変動額(A+3+4+5)	379	327	446
本年度末純資産残高	48,890	57,588	60,916

税金等：市税、分担金、負担金など

資産評価差額：有価証券などの評価差額

無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

固定資産の調査判明による増加や誤記載による減少を含む

純資産変動計算書から分かること

本市の一般会計等における本年度末の純資産残高は、489億円と前年度末に比べて、4億円増加しています。これは、純行政コスト198億円に対して、財源（税金等、国県等補助金）が201億円で、「本年度差額」がプラス約4億円となったことによるものです。「本年度差額」のプラスは、当年度の財源（税金等、国県等補助金）が当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）を上回ったことを表しています。また、純行政コストには、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）14億円をはじめとする現金支出を伴わないコストが含まれていますので、その内容に留意する必要があります。

(4) 資金収支計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

資金収支計算書とは、会計期間中の資金収支の状態を明らかにするものです。
(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
1. 業務活動収支	1,598	2,034	2,331
業務支出	18,819	25,284	28,672
業務費用支出	6,306	7,379	8,819
移転費用支出	12,513	17,905	19,853
業務収入	20,453	27,261	30,946
税込等収入	10,998	13,648	13,648
国県等補助金収入	8,922	11,969	15,347
使用料及び手数料収入	129	1,185	1,257
その他の収入	404	459	694
臨時支出	38	38	38
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	37	37	37
臨時収入	2	95	95
2. 投資活動収支	△ 2,721	△ 2,925	△ 3,498
投資活動支出	3,210	3,723	4,303
公共施設等整備費支出	2,080	3,082	3,662
基金積立金支出	545	571	571
投資及び出資金支出	515	-	-
貸付金支出	70	70	70
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	489	798	805
国県等補助金収入	105	290	297
基金取崩収入	302	320	320
貸付金元金回収収入	82	82	82
資産売却収入	-	-	0
その他の収入	-	106	106
3. 財務活動収支	898	728	1,201
財務活動支出	751	1,302	1,682
地方債償還支出	726	1,273	1,652
その他の支出	25	29	30
財務活動収入	1,649	2,030	2,883
地方債発行収入	1,649	2,030	2,883
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	△ 225	△ 163	34
前年度末資金残高	984	2,586	2,990
比例連結割合変更に伴う差額			2
本年度末資金残高	759	2,423	3,026

業務活動収支：「投資活動」「財務活動」以外の行政活動に係る収支

投資活動収支：固定資産の取得・売却や基金の積立・取崩などに係る収支

財務活動収支：地方債の発行、償還などに係る収支

資金収支計算書から分かること

本市の一般会計等における資金収支は、業務活動収支はプラスの16億円、投資活動収支はマイナスの27億円、財務活動収支はプラスの9億円で、本年度の資金収支トータルは、マイナスの2億円となっています。結果として、本年度末資金残高は8億円となりました。

資金収支の望ましい流れは、業務活動収支で余らせた資金を、公共施設整備などの投資に使い、更に余った資金で負債の返済に充てることであり、今年度は業務活動収支の範囲内で投資活動を行うことができず、業務活動収支及び、投資活動収支で見るとマイナス11億円となっています。財務活動収支における、地方債の償還を上回る地方債発行収入によって収支のバランスを保っており、基礎的財政収支（プライマリーバランス）もマイナスとなっています。

※ プライマリーバランス = 業務活動収支 + 投資活動収支
(支払利息支出を除く) (基金積立支出及び取崩収入を除く)

(5) 財務書類4表(一般会計等)から分かること

1. 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

資産、負債、純行政コストについて、年度末における人口で割り返した指標です。

項目	R2年度	R元年度	差額
資産	125万円	121万円	4万円
負債	26万円	23万円	3万円
純行政コスト	40万円	28万円	12万円

→資産は前年度より4万円増加しました。事業用資産で投資額が減価償却費を上回り、17.7億円増加していることが主な理由としてあげられます。

負債は前年度より3万円増加しました。これは小中学校への空調設備設置事業などにより地方債の残高が増加したことが主な理由としてあげられます。

また、純行政コストは前年度より12万円増加しました。これは補助金において特別定額給付金が増加したことが要因で、純行政コストは増加傾向となっており、引続き効率的な行政運営が求められます。

2. 有形固定資産(償却資産)減価償却率〔減価償却累計額/取得価額〕

有形固定資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度償却が経過しているかを表す指標です。

①有形固定資産のうち償却資産(建物、工作物、物品など)のみ

償却資産のみ	減価償却率	減価償却累計額	取得価額
R2年度	64.4%	418億6,471万円	650億4,744万円
R元年度	64.9%	407億50万円	626億7,318万円

②学校や公民館などの事業用資産のうち、建物のみ

事業用資産のみ	減価償却率	減価償却累計額	取得価額
R2年度	49.8%	135億9,034万円	272億8,595万円
R元年度	52.0%	131億4,240万円	252億9,185万円

→高浜小学校等整備事業により小学校の除却が発生し、減価償却率は下がっています。しかし、もう一つ減価償却率を下げている要因となっている小中学校への空調設備設置事業については既存の資産の更新ではなく、新たな資産の取得になるので、今まで以上に施設の更新に対する計画的な対策が必要な状況です。

3. 純資産比率〔純資産／総資産〕

総資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいかの割合を表した指標です。

	R2 年度	R元年度
純資産比率	79.5%	81.3%

→前年度に比べて純資産比率が 1.8%減少しました。これは、小中学校への空調設備設置事業などの財源として地方債を発行し、地方債の残高が増加したことが主な要因となっています。

今後について

平成 29 年度（平成 28 年度決算）より、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類が作成されています。

財務書類の各種指標について、他団体との比較が可能となっていますので、比較を行うことで、本市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

地方債の償還は進んでいますが、更新が間近な資産が多く、将来世代の負担比率が高い傾向があるため、純資産の増加に努めてまいります。